

# 東京大学 産学連携本部概要

◆ 2007年度事業報告 ◆



産学連携本部

Division of University Corporate Relations



東京大学  
THE UNIVERSITY OF TOKYO

## 〈 目次 〉

目次・産学連携本部の役割と組織ミッション……	01	株式会社東京大学 TLO (CASTI) ……………	15
<b>第 1 章 産学連携本部組織概要</b>		株式会社東京大学エッジキャピタル (UTEC) ……	17
産学連携本部長メッセージ……………	02	<b>第 3 章 資料・データ</b>	
産学連携本部の組織体制の全体像……………	03	2007 年度産学連携関連イベント一覧……………	19
<b>第 2 章 2007 年度事業報告</b>		東京大学アントレプレナープラザ・産学連携プラザ インキュベーションルーム入居企業……………	20
産学連携本部全体の活動……………	06	共同研究等関連データ……………	21
産学連携研究推進部……………	09	知的財産関連データ……………	23
知的財産部……………	11	産学連携本部教職員名簿……………	25
事業化推進部……………	13		

## ■ 産学連携本部の役割と組織ミッション

東京大学は明治 10 年の創立以来、学術的貢献はもちろんのこと、産業界との連携を通じ、わが国の社会の発展に大きく寄与してまいりました。今、「世界のリーディング・ユニヴァーシティ」になるという目標を掲げ、人類社会の公共性に貢献する大学づくりを進めています。大学の使命は、言うまでもなく教育と研究にあります。同時に、社会からの要請を理解して教育と研究に自主的に反映させること、ならびに、社会の進化に貢献すべき具体的な課題に取り組む社会との連携も重要です。資源、環境、経済、人口など多くの問題のグローバル化や複雑化がますます進展する中で、それら問題の解決法の提示、更には持続性社会の構築に向けて、東京大学に対する社会の期待がこれまで以上に高まっています。

産学連携本部は、このような社会の要請に応えるために、国立大学法人化以前から全学的な入念な検討プロセスを経て、大学の研究成果の効率的な社会への還元を目的とする組織として 2004 年 4 月の国立大学法人化と同時に設置されました。

産学連携本部は、東京大学総長の下の本部組織として、産業界からの要請をお受けする窓口であり、また学内の研究者や部局の産業界との連携活動を推進する全学的支援部隊です。産学連携の活動が具体的成果として結実することを目指して、今後とも引き続き体制強化と業務の高質化・効率化を推進してまいります。

### 産学連携本部長メッセージ

Fujita Takafumi

藤田 隆史

産学連携本部長／教授



産学連携本部は、2004年4月、東京大学の国立大学法人化に伴って設立され、その活動・業務を開始しました。東京大学の産学連携を推進するための基盤となる組織・制度は、文部科学省の大学知的財産本部整備事業（2003年4月～2008年3月）等の国の強力な後押しもあり、かなり整備されてきました。

東京大学の産学連携組織の全体像の詳細については後述しますが、現在、本学の全学的な産学連携支援体制は、2008年5月1日現在、本部教職員53人と、本部と連携し知的財産・技術移転マネジメントや事業化推進の面から支える関連外部組織である株式会社東京大学TLO（承認TLO、東京大学の「技術移転事業者」）に所属する20人、株式会社東京大学エッジキャピタル（東京大学の「技術移転関連

事業者」）に所属する7人を合計すると総勢80人もの専門業務集団となりました。更に、産学連携本部と共同研究契約や秘密保持契約等の何らかの契約を直接締結し、本学における産学連携体制拡充に参画する共同研究員（2007年度実績51人）やテクノロジー・リエゾン・フェロー（TLF）5人を加えると、東京大学の産学連携は130人を超える大所帯ということになります。このように整備されてきた体制基盤を更に質的に強固なものにし、活動を進めるとともに、今後は学内外に対するサービス機能と国際化への対応力の強化を図りたいと思っております。

産学連携は、組織・制度を整備する段階をほぼ終了し、いよいよ具体的な目に見える形での成果を生み出す段階に入りました。そのためにも学内外の関係各位のご協力が必要のものとなります。なにとぞ、倍旧のご理解とご支援を頂きたいと存じます。

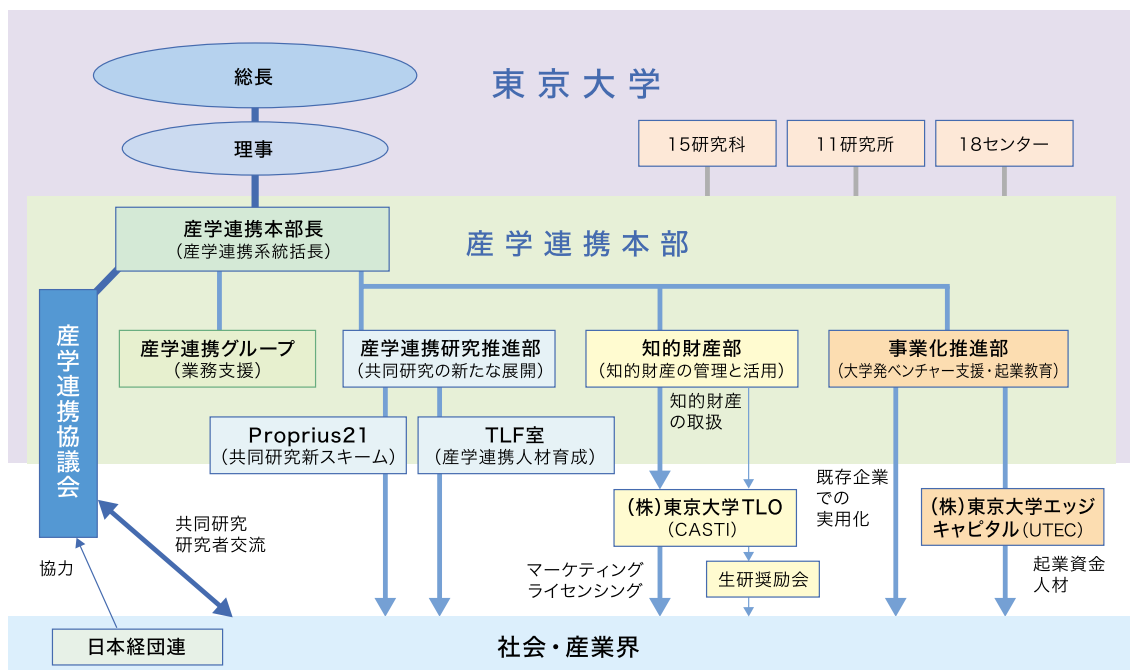


## 産学連携本部の組織体制の全体像

東京大学の全学的産学連携体制は、産学連携本部の3つの部と本部と緊密な連携関係にある2社とによって組織全体が構成されています。

産学連携本部は、Proprius21という新しいスキームによる革新的な共同研究を展開するための『産学連携研究推進部』、知的財産の管理と活用と契約等の法務機能を担う『知的財産部』、起業・大学発ベンチャー支援・起業教育を行う事業化推進部の3部構成をとっており、事務組織である『産学連携グループ』（「総務チーム」「企画チーム」「知的財産マネジメントチーム」）と一体となって、産学連携支援・推進の業務を遂行しています。また、産学連携研究推進部は地域振興に貢献する産学官連携人材の育成研修プログラム（テクノロジー・リエゾン・フェロー研修プログラム）を運営しています。更に、知的財産部は、承認TLOであり東京大学の「技術移転事業者」である株式会社東京大学TLO（CASTI）と、事業化推進部は、東京大学の専属のベンチャーキャピタル・ファンドの運営会社であり、東京大学の「技術移転関連事業者」である株式会社東京大学エッジキャピタル（UTEC）と、それぞれ緊密に連携しながら業務を推進しております（各社の詳細は後述）。

産学連携本部は社団法人日本経済団体連合会のご協力を得て、2005年に「東京大学産学連携協議会（理事長小宮山宏東京大学総長）」を発足させました。産学連携協議会は産業界と東京大学の交流の場あるいは産学連携活動のプラットフォームとして、産業界からの東京大学に対する要望、提案、意見を受け止め、東京大学から産業界に対して直接的な情報発信を行って、産業界と大学とが社会に役立つ新しい価値の創造を、多様な形態で実践可能とするための基盤として機能しています（下図参照）。



東京大学の産学連携体制の全体像



産学連携研究推進部は、産学連携の共同研究の創出をととして、具体的に製品・サービスとして東京大学の研究成果が産業界・社会へ貢献することに加えて、「また、社会と連携する研究を基礎研究に反映させる」（東京大学憲章）ことを基本理念としています。主たる活動のひとつとして、イノベーションに繋がる価値創造型共同研究を創出するために、着想段階から産学の討議を重視する企画立案プログラム「Proprius21」を主宰しています。また、産学連携の端緒作りとして、各種プラザ活動や「産学連携プロポーザル（UCR-Proposal）」のweb公開により、学内研究者の研究成果を積極的に社会へ開示しております。

産業界の方、学内研究者からの率直な産学連携共同研究に関わるご提案やご相談をお待ちしております。



Ohta Tomohiro

**太田 与洋**

産学連携研究推進部長／教授



Ogama Tetsuo

**小蒲 哲夫**

知的財産部長／教授

知的財産部では、東京大学の研究活動によって得られた成果の社会への還元、活用を目指し、株式会社東京大学TLO（CASTI）、財団法人生産技術研究奨励会との緊密な連携のもと、知的財産の承継と権利化、産業界へのライセンス等による活用とライセンス収入の学内への還元、それらのための関連規則類の整備等を行っています。また、共同研究推進、知的財産の保護・活用の観点から、学外の顧問法律事務所等と提携し、各種契約の審査や締結、知的財産取扱に関するコンサルティングなどの法務面の支援も担っています。

国立大学法人化後、学内外からの協力と理解をいただき、このような体制、運営を整備してきましたが、知的財産部が学内研究者や部局、産業界の皆様へ信頼され、皆様のご要望に沿う支援ができるよう、より一層の努力をしていきたいと考えています。

事業化推進部は、本学の研究・教育成果の事業化を目指した起業・大学発ベンチャーの支援を担当しており、学内にあってはその総合相談窓口となっています。また2004年4月に設立した東京大学専属のベンチャーキャピタル・ファンド（「ユーテック一号投資事業有限責任組合（約83億円）」）運営会社の株式会社東京大学エッジキャピタル（UTECH）の存在は、東京大学産学連携のベンチャー支援の大きな柱となっています。また産学連携プラザ内のインキュベーションルームと、バイオ系のウェットラボにも対応可能な「東京大学アントレプレナープラザ（2007年6月開業）」のベンチャー支援施設の運営も重要な支援策となっています。

学生起業家育成教育プログラム「東京大学アントレプレナー道場」の主催・運営にも注力しています。今年度は4期目となりますが、これまで既に680名を超える学生がプログラムに参加登録しました。引き続き様々な形で、大学発ベンチャー支援に資する活動を展開してまいります。



Kagami Shigeo

**各務 茂夫**

事業化推進部長／教授

産学連携グループは、総務、企画、知的財産マネジメントの3チームで構成され、産学連携本部の労務関連業務及び会計経理業務という通常の業務を行うとともに、産学連携研究推進部、知的財産部及び事業化推進部との連携により、共同研究の推進、知的財産の活用、事業化支援及び全学の産学連携に関する活動を推進支援する業務を行っています。

産学連携協議会や各種イベントの開催、大学発ベンチャー企業等の支援、各種研究契約等の法務チェック、契約交渉、諸規則の制定・改廃、特許出願関連業務、知的財産の管理・活用、補償金としての配分業務など、産学連携本部の活動が今後益々活発化することにより業務が増加すると思われませんが、これらに対応すべくグループ全員で取り組んでいます。



Nashimoto Toru  
**梨本 徹**  
産学連携グループ長



Yamamoto Takafumi  
**山本 貴史**  
株式会社東京大学TLO  
代表取締役社長

株式会社東京大学TLO（CASTI）は、東京大学で生まれた知的財産の出願からライセンスまでを扱う技術移転機関です。技術移転活動を通じて大学において生まれた『知』を社会に還元し、大学の基礎研究を中心とした研究成果の商業化を実現することで社会に貢献することを目標としております。現在は、東京大学が過半数の株式を保有する唯一の関係会社として、知識社会の実現に寄与して参る所存ですので、お気軽にお問い合わせ下さい。日本において、産学連携は、未だ始まったばかりの草創期です。より良い産学連携のあり方を弊社も模索してまいりますのでご支援の程、よろしくお願いいたします。

株式会社東京大学エッジキャピタル（UTEC）は、東京大学の研究成果や人材を活用するベンチャー企業に対して投資を行うベンチャー・キャピタル・ファームであり、2004年4月に設立されました。

当社は、83億円強のベンチャー・キャピタル・ファンドである「ユーテック一号投資事業有限責任組合」を投資運用するとともに、東京大学の研究開発成果や事業アイデアの企業化を促進するため諸活動に注力しています。

今後とも、東京大学の技術シーズや人材を活用する新しい企業が、持続的に社会に貢献していくための仕組みづくりに尽力して参りたいと考えております。引き続き当社の運営に格別のご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。



Goji Tomotaka  
**郷治 友孝**  
株式会社東京大学エッジキャピタル  
代表取締役社長

## 産学連携本部全体の活動

東京大学は、小宮山宏総長提唱の「東京大学アクションプラン 2005-2008」にも明確に謳われていますように、産学連携を積極的に推進しております。産学連携本部（産学連携研究推進部、知的財産部、事業化推進部の3部構成）を主体として、株式会社東京大学 TLO、株式会社東京大学エッジキャピタルとの三者連携というユニークな運営体制により、共同研究の創出に始まり、学内の知的財産の発掘・評価・管理・活用、起業・事業化に至るまでの支援を一貫して行う体制を確立し、様々な活動を行ってまいります。

### 1. 「大学知的財産本部整備事業」の最終年度として

2007年度は2003年度から開始された「大学知的財産本部整備事業」の最終年度であり、東京大学におけるこの5年間の「大学知的財産本部整備事業」による成果と今後の課題等について、他大学や企業の方々の参考にして頂くために、2007年12月3日に丸ビルホールにおいて、国内の産学連携活動に関するものを対象とした関東地区大学知的財産戦略研修会「東京大学における産学連携の成果と課題」を開催しました（参加者は約240名）。

藤田産学連携本部長の講演「東京大学の産学連携体制と成果の総括」に始まり、太田産学連携研究推進部長、小蒲知的財産部長他4名の講演と、各務事業化推進部長がモデレーターを務めたパネルディスカッション「東京大学における起業・大学発ベンチャー支援」を行いました。

また、2008年2月6日には山上会館2階大会議室において、前年度実施した日米特許法の相違点に関する調査報告を始めとする国際的な産学連携活動に関する関東地区大学知的財産戦略研修会「国際的な産学連携の推進」を開催いたしました（参加者は約100名）。

UC Berkeley から Carol Mimura 氏、MIT TLO からは Jack Turner 氏を招聘し、招待講演を行って頂きました。



関東地区大学知的財産戦略研修会

上：東京大学の産学連携体制と成果の総括（丸ビルホール）

下：国際的な産学連携の推進（山上会館）

### 2. 国際産学連携推進体制の整備

東京大学全体として国際産学官連携活動を推進していくため「東京大学国際産学連携推進ポリシー」を策定しました。また、本学と海外企業との国際的な共同研究等の創出を図るため、産学連携本部では国際法務・研究マネジメントにおいて外部専門人材を2名採用し、既設の専門人材1名の計3名により、産学連携研究推進部と知的財産部を横断するバーチャルな組織として「国際戦略室」を設置し、国際産学連携推進のための支援体制を整備するとともに、英文 web サイトの作成、英文 Proprius21 パンフレット作成、各種規則、共同研究契約書等の英文化を進め、2008年1月10日、11日に米国サンタクララで開催された JUNBA<sup>※</sup> 国際産学連携シンポジウムにおいて Global Proprius21 の提案を行うなど、海外への情報発信とリエゾン活動を行いました。

※ サンフランシスコ・ベイエリア大学間連携ネットワーク(Japanese University Network in the Bay Area)

### 3. 「東京大学アントレプレナープラザ」の開業

2006年6月から建設を進めていた「東京大学アントレプレナープラザ」が2007年5月に竣工し、6月に開業しました。本施設の実現は、株式会社成信 代表取締役社長 根本信男氏と鹿島建設株式会社の多大なるご尽力によるもので、本学の研究成果等を活用するベンチャー企業を効果的に支援するための施設であり、地上7階建、建築面積約530㎡、延床面積約3,650㎡、各室約58㎡、各階5室、合計30室（2～7階）を有し、バイオ系を含む実験室（ウェット・ラボ）にも対応可能な仕様を取り入れています。まさに東京大学関連ベンチャー企業の一大拠点となりました。

2007年9月26日には、東京大学創立130周年記念事業の一環として、東京大学アントレプレナープラザ開業記念式典を山上会館で開催しました。2008年5月1日現在、ベンチャー企業12社が入居しています。



東京大学アントレプレナープラザ



東京大学アントレプレナープラザ  
開業記念式典にて  
小宮山総長より感謝状を受けとる根本氏

### 4. 「東京大学産学連携協議会」の活動

産業界と東京大学の双方向性のプラットフォームとして、社団法人日本経済団体連合会のご協力を得て、2005年1月17日に「東京大学産学連携協議会」設立しました。設立当初は348社でした会員数が、2008年4月末現在では575社にまで増加しております。

本協議会の主な活動としては、「アドバイザー・ボード・ミーティング（ABM）」、「産学連携委員会」、「年次総会」があります。

ABMは産業界と本学のトップで構成する会議で、両者が産学連携に関わる事項について意見交換を行う場です。産業界からのアドバイザーは、三木繁光氏（株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長）、宮原賢次氏（住友商事株式会社相談役）、和田紀夫氏（日本電信電話株式会社取締役会長）、岡村 正氏（株式会社東芝取締役会長）、渡 文明氏（新日本石油株式会社代表取締役会長）、西山 徹氏（味の素株式会社技術特別顧問）の6名で、本学側は小宮山総長以下理事・副学長及び産学連携本部長であり、本年度第1回目は2007年9月10日に、第2回目は2008年3月12日に開催しました。特に本学から提案した「東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（東大EMP）」の計画案について、アドバイザーの方々から多くのご提案とご要望が出され、議論が白熱しました。





産業界アドバイザーの方々



小宮山総長以下協議会理事の方々

産学連携委員会は、産業界と本学の委員各々16名程度で構成され、社会に対する産学一体となった戦略的提言等を検討する場です。本年度は2007年7月24日（1回目）と2008年1月31日（2回目）に開催しました。

1回目は、本学の7部局から産学連携に関わる活動が報告され、2回目は、産業界側の委員である旭化成株式会社、東京電力株式会社、株式会社日立製作所、株式会社富士通研究所、松下電器産業株式会社、三菱化学株式会社、三菱重工株式会社、ソニー株式会社の8社から産学連携に関わる報告がありました。



1回目の産学連携委員会の様子



2回目の産学連携委員会の様子

年次総会は第2回目のABMと同日の3月12日に経団連ホールで開催し、400名を超える参加者がありました。招待講演として、氏家純一氏（野村ホールディングス株式会社取締役会長）より産業界の立場から「産学連携と教育・産学連携と研究」のご講演をいただき、その後、本学大学院情報学環教授の坂村健氏から「イノベーションとユビキタス」をテーマに特別講演がありました。総会終了後の懇親会では多数の方の参加があり、盛況のうちに終了しました。



年次総会の様子

懇親会で乾杯の挨拶をする  
産業界アドバイザーの西山氏

## 産学連携研究推進部

### 1 .Proprius21

2007年度はProprius21で創出された共同研究は30件で、研究費総額（計画段階）で約3.3億円でした。2007年度の特徴的な事例を紹介します。

#### ① 海外企業との Proprius21

海外企業とのProprius21を実施し、3件の共同研究を創出しました。その一例として、アンチウイルス等の情報セキュリティで事業展開しているグローバル企業のトレンドマイクロ株式会社との「webからの脅威”を守る情報セキュリティの研究」を創出しました。情報化社会はわれわれの日常生活に多くの利便性をもたらす一方、コンピュータウイルスやフィッシング詐欺等がその影の部分として社会的課題となっています。2007年1月からProprius21活動を開始しました。複数の候補領域を定め5ヶ月の検討を行った結果、個別共同研究1件を開始しました。2007年6月から2008年1月にかけて情報理工学系研究科及び経済学研究科の教員2名が参加し、トレンドマイクロの膨大なURLデータベースを利用して情報ネットワーク構造解析を行い、今後のセキュリティ対策に貢献する知見を創出しました。

#### ② 組織連携型 Proprius21

産学連携推進部門を社内に設置している企業によっては組織的な連携を要望されることがあります。一例として、多くの研究者を擁する日本電信電話株式会社と東京大学との間では、研究者個人の間で多様な連携が行われてきましたが、こうした個別の活動を組織立てて情報及び意思の疎通を促し、さらなる共同研究を通じた情報通信分野でのイノベーション創出に向けて2007年6月に組織連携版Proprius21を開始しました。本組織連携ではステアリング機能を有する「Proprius21推進委員会」を設置し、シニアマネージャーの参画の下、取り組むべき研究開発課題等の抽出や新規提案について双方の合意形成の場とします。また具体的な新規課題抽出のために研究者が参加する研究会方式の「検討ワーキング」を設置して、情報通信分野における技術潮流や社会的課題も視野に入れた議論を通じて共同研究テーマを創出します。2007年度の活動の結果、デバイス技術から音声処理などの分野で3件の個別連携活動（共同研究）を創出しました。

#### ③ Proprius21（金融機関版）

中小企業の抱える技術課題を、その中小企業を顧客とする金融機関が厳選して産学連携本部に提案し、共同で関心を持つ研究者を探索し、共同研究の可能性を探るスキームを2007年度に4法人与実施しました。一例として地域企業とのかかわりの強い西武信用金庫とProprius21契約のもと、精力的な取り組みを行い、2007年5月から2008年3月までの10ヶ月間に9件のテーマ・研究者の探索を行い中小企業との共同研究を5件創出しました（農学系研究科2件、工学系研究科、新領域創成科学研究科、生産技術研究所各1件）。内容は、先端技術である超臨界を活用した研究や東京大学茨城牧場を試験場とする食の安全にかかわる研究など広範囲にわたっており、中小企業の持つ技術的課題の研究が新規性の高い学術的テーマとなりました。

## 2. 大学で死蔵されているソフトウェアの社会への還元

大学で開発されているソフトウェアを社会で活用されるように移転するには、特許と異なるスキームが必要であることは2006年度東京大学産学連携本部事業概要に述べてきました。この必要であるとする提案が知的財産推進計画2007に掲載（下図）されました。同時に、2007年度文部科学省「大学知的財産本部整備事業」「21世紀型産学官連携手法の構築に係るモデルプログラムの一環として「ソフトウェア等の著作権の管理・活用状況について」国内大学9大学、海外大学6大学を調査対象として、調査を実施しました。詳細は「ソフトウェア等の著作権の管理・活用について」報告書（2008年3月産学連携本部発行）をご覧ください。

### 知的財産推進計画2007（抜粋）

#### (3) ソフトウェア分野における大学等の知的財産管理を促進する

- 1) 2007年度中に、産学が連携して大学発のソフトウェアの技術移転や実用化を図る仕組み、ソフトウェアに係わる人材育成の課題等を検討し、大学発のソフトウェアの産業での活用を促進する。（総合科学技術会議、文部科学省、経済産業省）
- 2) 大学等において開発されたソフトウェアやデータベース等の適切な権利保護や流通を行うため、管理の現状や課題、規則等の整備状況や運用実態について、2007年度中に調査を行い、その結果に基づき、これらの取扱いに関する学内ルールの策定や円滑な管理を促進する。（総合科学技術会議、文部科学省）
- 3) 特許だけでなく、ソフトウェア等を含め知財全般についての大学研究者等の認識向上を図るため、これら知財の管理や活用についての先進的な事例や研究者等が留意すべき事項を2007年度中に収集し広く提供する。（総合科学技術会議、文部科学省）

## 3. プラザ活動

### ① 科学技術交流フォーラム

2007年10月30日に第9回科学技術交流フォーラム「大規模太陽電池の技術開発及び基礎技術の波及効果」を山上会館で開催しました。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書では気候システムの温暖化が人為起源の温室効果ガスの増加によるものであることが初めて断定されました。本フォーラムでは、社会インフラと技術の両面から、二酸化炭素排出増大に伴う地球規模の温暖化防止を視野に、大規模太陽電池の技術開発及び基礎技術の波及効果に焦点を当て、その現状と将来に向けた挑戦を取り上げました。



第9回科学技術交流フォーラムの様子

### ② JST イノベーションブリッジ 東京大学研究発表会 (バイオエンジニアリング編)

2007年6月13日に独立行政法人科学技術振興機構(JST)と共同開催し、山上会館で講演会とポスター展示を行いました。

産学共同シーズイノベーション化事業への応募を見据えた「産と学との出会いの場」を提供するため、12名の研究者が産業界に産学連携の提案を行いました（参加者は約200名）。



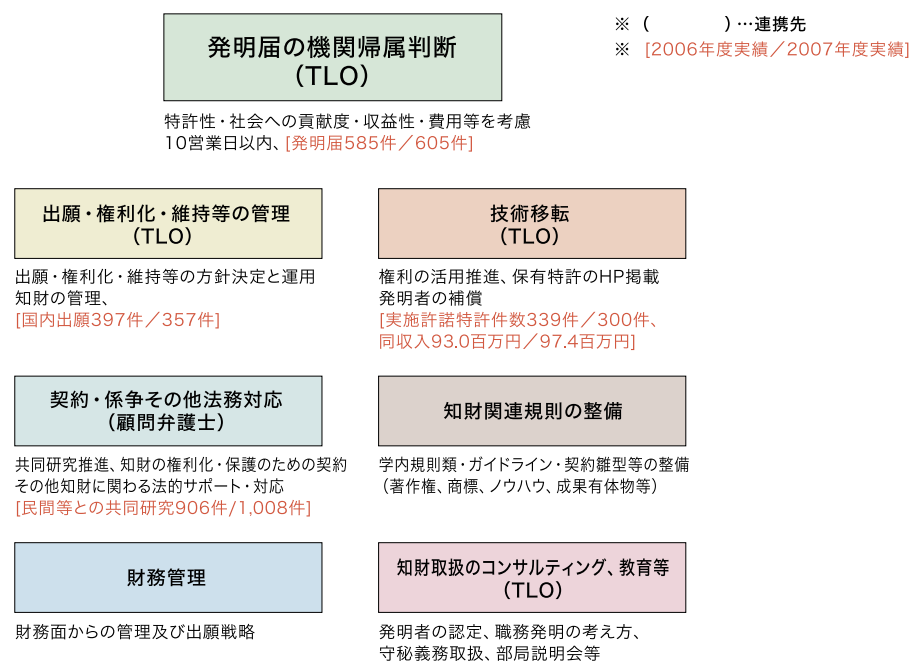
上：JST イノベーションブリッジ 東京大学研究発表会講演会の様子

下：ポスター展示会場の様子



知的財産部

知的財産部では、下図に示す業務を2007年度も行ってきました。特に、発明届の処理と契約審査・締結業務は取り扱う件数も多く、産学連携グループ、株式会社東京大学TLOと緊密に連携して、的確かつ迅速な処理をめざしています。以下、主な業務の2007年度の実績・成果につき説明します。



知的財産部の業務

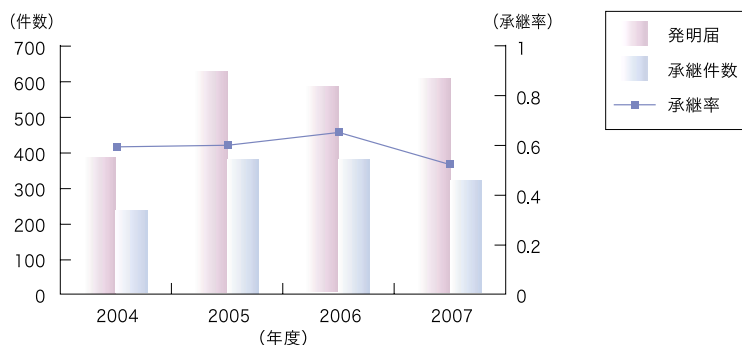
1. 発明届の処理と権利活用

法人化後の規則が適用される発明届の件数は、2007年度605件であり、P12の上図に示したように、国立大学法人化直後の2004年度を除いて、年600件程度で推移してきたことになります。但しその内訳については、図には示していませんが、2007年度は単独発明の割合が全体の43%であり、件数自体も2006年度よりかなり増加する一方、共同発明は割合も件数も減少しました。

また、2007年初めから全学展開を開始したオンライン発明届システムによる発明届の提出は、2007年度において全体の20%でした。

承継する割合に関しては、2007年度はこれまでの年度に比べ単独発明、共同発明とも承継率が低下し、全体で50%をやや上回る程度になりました。これは、法人化後の技術移転活動から得られた情報が蓄積され、より活用の可能性が高いと考えられる案件を承継する傾向が強まったためと考えられます。

他方、株式会社東京大学TLOの精力的な技術移転活動による特許の実施許諾等による収入は2006年度より増加し、約9,700万円でした。今後、特許実施許諾契約によるランニング・ロイヤルティが得られるようになれば、大きな増加が期待されます。



発明届と承継件数の推移

## 2. 共同研究契約等の契約関連業務

2007年度においては、2006年度を100件程度上回る1,008件の共同研究を受け入れました。これら共同研究契約を迅速かつ適切に締結するため、相手企業・研究機関による契約書の雛形化、契約パターン別の雛形化を更に進めました。また、共同研究契約解説冊子の改定や、部局担当者向け説明会等により、部局関係者の理解と業務の効率化を図るとともに、企業との直接面談を更に進め産業界との相互理解の推進を図りました。これらに加え、共同出願契約、守秘義務契約や成果有体物に関する契約締結の支援業務を行いました。これら契約審査に関する件数は、2006年度と同様、全体で1,000件程度にのぼり、産学連携グループと連携して効率的な処理に努めました。

また、国際的な産学連携推進に関しては、2006年度に行った特許法等の日米相違点の調査に続き、ドイツ、イギリスにおける職務発明等の知財関連法制の調査、米国輸出規制の調査を実施しました。また、具体的な契約案件の処理の他、共同研究契約雛形や規則類の英文化と公開、海外の大学との研究スキーム構築等を進めました。

## 3. 産学連携関連規則等の制定・改訂

規則・様式類の整備・見直しによる基盤整備として、2007年度は、個人補償が発生しない知的財産を含む一括技術移転収入の分配ガイドラインを作成し、これに関連してマテリアルの会計処理ガイドラインも改定し1月より周知・運用しました。

また、総合科学技術会議の「ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の円滑化に関する指針」(2007年3月1日)への対応として、産学連携専門委員会の審議を経て、ガイドラインを産学連携本部長決裁で制定(2008年2月8日)し、当該特許を関連研究者が研究上円滑に使用できるようにする考え方を学内外に公開することとしました。現在、同じく総合科学技術会議の指針であり、大学等が研究で互いに特許を自由に使えるようにする研究ライセンスの考え方への対応や、研究者が異動した場合の知的財産の取り扱いを検討中です。

更に、受託研究取扱規則類を始めとする規則類の見直し等を継続して行っており、これらの一部については2008年度以降改定を行っていく予定です。

事業化推進部

1. 「東京大学アントレプレナープラザ」 開業

大学発ベンチャー支援施設「東京大学アントレプレナープラザ（特許庁に商標登録済み）」が2007年5月に予定通り完成し、6月から開業しました（詳細はP7を参照）。

本施設はバイオ系を含む実験室（ウェット・ラボ）にも可能な仕様を取り入れているため、そのための「東京大学アントレプレナープラザ・バイオサイエンス委員会」を正式に発足させました。また環境安全等に配慮した施設運営管理の様々な手法も開発しつつあります。

まさに本施設は東京大学関連ベンチャー企業の一大拠点となりました（2008年5月1日現在の入居企業リストについてはP20 資料・データを参照）。

2. 「東京大学アントレプレナー道場」：  
学生起業教育プログラムとしてのコンテンツの拡充

産学連携本部では、株式会社東京大学エッジキャピタル、株式会社東京大学TLOとの共催で、「東京大学アントレプレナー道場」を2005年度より実施しております。2007年度は第3期目にあたりますが、過去3年間で527名の学生が参加登録しました。本道場は、東京大学の学部学生・大学院生・研究員（ポスドク）を対象とし、独創的なアイデアの事業化や、研究成果をベースとした起業について、講義や演習を通じて教育や訓練を提供していく場です。9、10月になると、学生はチームでビジネスプランを練り上げ、社会人の指南役（メンター）から指導を受けながら最終的に完成させます。最終発表審査会では、優秀な学生チームが表彰されます。ビジネスプランの更なる充実を条件に実際に起業をする場合には、株式会社東京大学エッジキャピタルが設立出資を行うことも想定しています。

2007年度には、本道場での教育コンテンツの充実を更に図るべく、具体的な学生発ベンチャーの事例として株式会社ミクシィ社を取り上げ、株式会社大和総研との共同研究を通して起業教育のためのケース作成を行いました。また株式会社リバネスとの共同研究によって起業体験シミュレーション・ゲームも作成しました。2008年度はこうした独自の教育コンテンツを活用して道場プログラムの強化を実現したいと考えています。

第3期東京大学アントレプレナー道場（プログラムの全体概要）		第3期東京大学アントレプレナー道場 最終審査結果（2007年10月21日）			
<b>【初級コース：起業・事業化とは何かを知る】</b> ○ 第1回勉強会 4月24日（火） 19:00～21:00 @薬学系研究科総合棟2階講堂 ○ 第2回勉強会 5月 8日（火） 19:00～21:00 ○ 第3回勉強会 5月15日（火） 19:00～21:00 ゲストスピーカー： 岩瀬大輔氏（ネットライフ企画、取締役副社長） ○ 第4回勉強会 5月22日（火） 19:00～21:00 ○ 第5回勉強会 5月29日（火） 19:00～21:00 ゲストスピーカー： 藤澤智光氏（プロメテック・ソフトウェア、代表取締役社長） ○ 「初級ビジネスサマリー」提出 6月15日（金）		チーム名（発表順）	事業概要	メンバー構成	審査結果
<b>【中級コース：起業・事業化を構想する】</b> ○ 第1回（演習） 7月 3日（火） 19:00～21:00 @産学連携本部2階大会議室 ○ 第2回（演習） 7月10日（火） 19:00～21:00 ○ 第3回（セミナー） 7月24日（火） 19:00～21:00 ゲストスピーカー： 湯浅智之氏（リヴァンアップ・ディレクター、ロゼリア商品本部執行役員） ○ 第4回（セミナー） 7月31日（火） 19:00～21:00 ゲストスピーカー： 石川真一郎氏（GDH、代表取締役社長） ○ 第5回（セミナー） 8月21日（火） 19:00～21:00 ゲストスピーカー： 漆原茂氏（ウルシシステムズ 代表取締役社長） ○ 「中級ビジネスプラン」提出 8月31日（金）		インタープリター	中高生の研究体験プロジェクト～科学の現場をあなたに～	総合文化研究科D2 + M2、理学系研究科D1の計3名	
<b>【上級コース：起業・事業化プランを策定し社会にうつす】</b> ○ メンタリング開始 9月11日（火） ○ 検見川会館 9月29日（土） + 30日（日） ○ ビジネスプラン最終発表審査会・表彰式 10月21日（日） @経済学研究科棟地下第一教室		ワックス アプリケーションズ	シックハウス症候群予防/症状軽減のための室内環境改善事業	理学部4年、教育学部4年、経済学部4年、工学系研究科M1の計4名	
		3goK	働く女性が産みたくなる環境を！ Postpartum Care Center 24	農学生命科学研究科ポスドク、農学部獣医学科6年、総合文化研究科ポスドク、学外ポスドクの計4名	優秀賞
		Lily	女性サイエンティストに特化したSNS事業	新領域創成科学研究科M1、理学系研究科M1の計2名	
		ケミカルデット	チタン酸化物を用いた太陽電池事業	工学系研究科M1、理学系研究科M1 3名の計4名	優秀賞
		カイゴ ブラックティック	自由に歩く × 自由な人生 「ひざらくん」	情報理工学系研究科D2、農学生命科学研究科D1、新領域創成科学研究科M2の計3名	最優秀賞

### 3. 大学発ベンチャーの健全なる成長を支える 環境整備のためのイベントを開催

2007年度は、民間企業との共同研究を通して、大学発ベンチャーの健全なる成長とその環境整備に向けた問題提起のためのイベントを2回開催しました。

#### ① 株式会社東京証券取引所との共催セミナー

東京大学と株式会社東京証券取引所（東証）との共同研究は、大学発ベンチャーが他の新興企業とは異なる特徴に鑑み、大学発ベンチャーが健全に成長を遂げ、その成長の1つの着地点である株式上場が社会・産業界から広く受け入れられるための仕組みの構築とそのためのガイドライン、あるいは範とすべき大学発ベンチャー成功の標準モデルの構築を目指したものです。2007年12月6日に東証ホールにおいて、「大学発ベンチャーの成長とIPO実現に向けて」と題してセミナーを開催しました。当日は大学関係者、市場関係者、ベンチャー経営者等170名を超える参加者を得て盛況でした。本共同研究の成果の一部は、東証発行の2008年版「マザーズ上場の手引き」の「上場審査に関するQ&A」に「大学発ベンチャー」に関する新たな項目が追加され、2回にわたり加筆されています。

#### ② 三井ベンチャーズとの共催シンポジウム

株式会社エム・ヴィー・シー（三井ベンチャーズ）との共同研究の研究成果は、2008年2月20日に開催した「国際的な視点から大学発バイオベンチャー育成のための我が国の課題を考える」シンポジウム（於本学弥生講堂）として外部に提示しました。ベンチャーキャピタルをはじめとする市場関係者、ベンチャー経営者、大学知財関係者、ベンチャー支援関係者等200名を超える参加者を得て盛大なシンポジウムとなりました。大学の基礎研究そのものが事業化の基盤技術となる大学発バイオベンチャーが本質的に抱える課題を、米国、中国、日本から講演者・パネリストを招いてグローバルな視点から検討・議論しましたが、ディスカッションを通して知的財産戦略の側面、ベンチャー企業の出口（EXIT）としてのM&Aの必然性といった側面から注目すべき論点が抽出され、大学発バイオベンチャー育成の環境整備のための課題が浮き彫りになりました。



東証との共催セミナーの様子



三井ベンチャーズとの  
共催シンポジウムの様子

## 株式会社 東京大学 TLO (CASTI)

### 1. 営業の経過及び成果

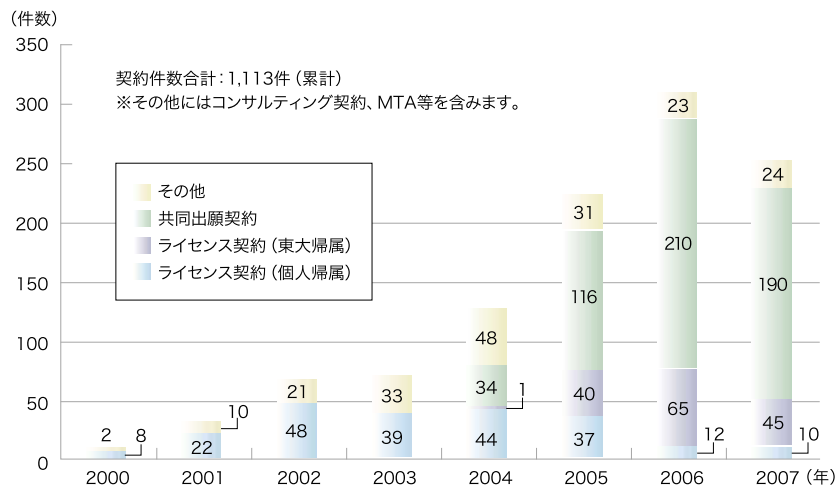
当期4月で、東京大学は、国立大学法人となって4年目に入りました。東京大学の研究者による発明が機関帰属となって以来増加の一途であった発明の数も落ち着きつつあり、それに追従する形となっていました当社の人員増強、業務体制整備も一段落し、安定稼動を目指す時期を迎えつつあります。

この様な状況の中、当社は、東京大学産学連携本部と協力して、東京大学の知的財産の技術移転事業を積極的に進めております。

2007年度に行いました事業の成果は以下の通りです。

#### ① 技術移転事業（特許のマーケティング及びライセンス、技術移転コンサルティング等）

2007年度は、ライセンス契約52件、共同出願契約176件、コンサルティング契約等23件の技術移転関連契約が成約し、ライセンス収入及びコンサルティング収入等の売上高は、合計で179,158千円となりました。（下図）



株式会社東京大学TLOにおける契約件数 推移表

#### ② 大学発事業創出支援事業

当期は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構による「大学発事業創出実用化研究開発事業」に採択された3件（2006年より継続）、及び2007年度に新たに採択されました2件、計5件の事業を行っております。

#### ③ スーパー TLO 事業

当期も、経済産業省が日本のTLOの活性化策として打ち出したスーパーTLO事業における「スーパーTLO」に認定され、人材育成事業、他大学TLO支援事業等を行っております。

## 2. 新たな体制整備

2007年度は従来の組織体制から大幅な組織改革と、それに伴う評価制度の変更を行いました。

### ① グループマネジメントの導入

発明件数の増加に伴い、発明の評価・出願管理・マーケティング状況管理をより細かくマネジメントするために組織を3つのグループに再編し、各グループにグループマネジャー（GM）を置き、GMが各メンバーのマネジメントから案件管理を行う体制に変更しました。この制度の導入により、従来より緻密なマネジメント体制を実現し、更なるサービスの向上に努めております。

### ② 能力+業績評価の導入

また、従来の年功序列型賃金体制から、能力+業績評価システムを導入し、各GMから各メンバーに対する目標の設定を明確化しマネジメントすることでより機能的組織を実現しました。

### ③ リエゾンアソシエイトの導入

共同研究による成果である知的財産権の共同出願（共願）案件については、その増加に対応するため、共願案件の専属担当となるリエゾンアソシエイトを新設し、2名の採用を行いました。これにより、各担当アソシエイトの業務効率の向上を実現し、また、より専門性の高い業務処理を行うことができました。

## 3. 今後の展望

### ① 人材育成

2007年度は体制の再構築がテーマの一年であり、それに伴う5名の新規採用を行いました。今後は、これら若手の人材育成に努め、より専門性を高めることが急務となります。技術移転人材の理想像は、わが国においては未だ確立されておらず、様々な試行錯誤の中から有能な技術移転スペシャリストを生み出すことが急務となります。

### ② 海外への事業展開

従来は日本における技術移転活動に特化しており、今後もその基本スタンスは変わりませんが、わが国において技術移転活動を行い、成果が得られなかった案件の海外におけるコマースライズの可能性を探るためには、今後は海外企業における技術移転可能性も模索していきたいと考えております。



# 株式会社 東京大学エッジキャピタル (UTEC)

## 1. 運営方針

当社はその設立以来、新規投資、経営支援、追加投資、投資回収という投資サイクルを展開して参りましたが、現在、特に次の3点を運営方針の柱にしております。

第一に、これまでに投資および経営関与を行ってきた成長企業に対し、更なる企業価値の向上に向けた追加投資や社外取締役の派遣等の多様な経営支援を実施するとともに、投資回収の試みを強化しております。

第二に、今後とも当社が健全な投資サイクルを継続的に実現するため、当社が独自の付加価値を加えるとともに健全なガバナンスを発揮することができることを期待される有望投資先の新規発掘に努めております。

第三に、東京大学との密接な連携のもと、今後当社の投資候補先となりうる優良なディールが持続的に生まれるような「生態系」を構築するため、東京大学から新たに生み出されるシーズやアイデアの段階から投資案件を発掘・育成するための仕組み作りにも積極的に取り組んでおり、具体的には以下のような活動を本格化しています。

### ① 特許出願前から研究者と事業化の可能性を検討

東京大学の研究者が、東京大学に発明を届け出たばかりの特許出願前の段階から UTEC がその研究者とともに事業化の可能性を検討する仕組みを稼働しました。

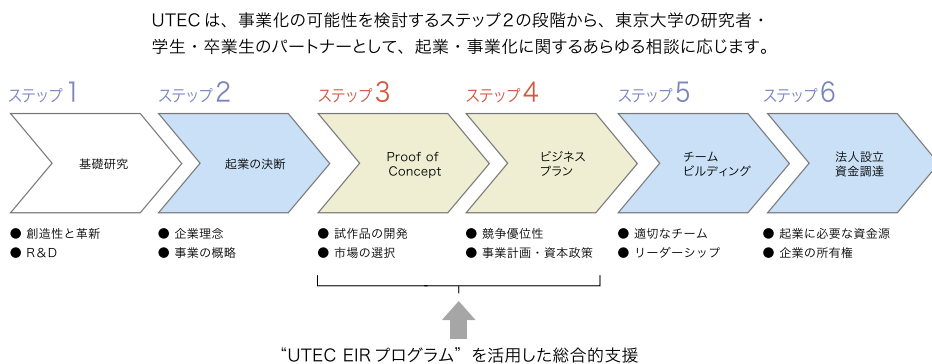
### ② UTEC サーチ・プロジェクトの実施

東京大学の大学院生等が UTEC のサマーインターンとして UTEC の投資プロフェッショナルとともに学内シーズの事業化を立案するプロジェクト (UTEC サーチ・プロジェクト) を実施しました。

本プロジェクトは、2007 年 7～9 月に初めて実施しましたが、その終了後も、UTEC の投資プロフェッショナルがプロジェクトのフォローを継続的に行っており、2008 年度以降も実施する予定です。

### ③ UTEC EIR (Entrepreneurs In Residence) インキュベーションプログラムの運営

2007 年に竣工した東京大学アントレプレナープラザを活用したこのプログラムは、起業家の卵や起業に取り組む研究者のために無償でオフィスを提供し、Proof of Concept や事業計画立案の段階まで、一定限度で必要経費を支援するというものです (下図参照)。2007 年 10 月より数次にわたる締め切りを設けて学内公募を行ってきましたが、好評につき、今年度からはその募集を通年化することとしました。



UTEC EIR (Entrepreneurs In Residence) プログラム

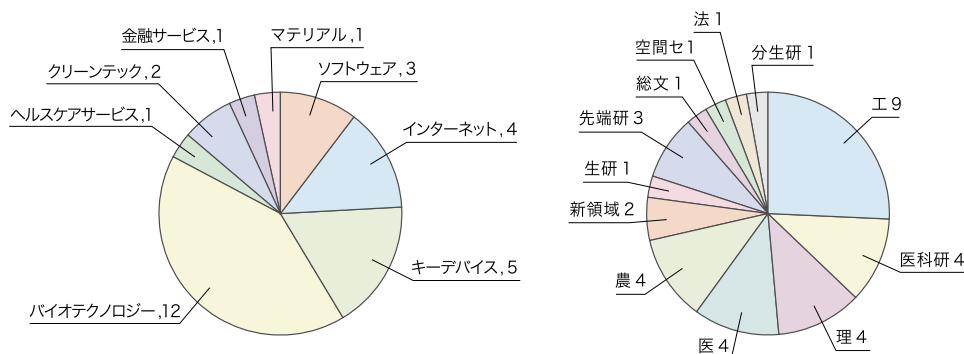


これらの試みは、UTEC が将来にわたって継続的に優良な投資活動を行っていくための基盤となる活動であると考えており、東京大学との密接な連携のもとで積極的にその実施に努めてまいります。

## 2. 投資実績

「ユーテック一号投資事業有限責任組合」の投資実績は、2008年3月31日現在までの累積で29社となっております。ことに2007年度(2007年1月1日～2007年12月31日)は、成長と投資回収の見込める分野への重点投資に努め、12件(新規投資先4件、追加投資先8件)の投資を行いました。分野別に見ると、ソフトウェア及びインターネット関連で4社、バイオテクノロジー関連で5社、環境・エネルギー関連で1社となっております(下図参照)。

投資回収としては、2007年8月に株式会社ジーエヌアイ、2008年3月にナノキャリア株式会社が相次いで東証マザーズに株式公開を果たし、2007年12月には株式会社日本医療データセンターのM & Aに伴い保有する株式を売却いたしました。



UTEC投資先の分野別内訳と、関係する学内研究科所 (2008年3月末時点)

(注)

法：法学政治学系研究科・法学部、医：医学系研究科・医学部、工：工学系研究科・工学部、理：理学系研究科・理学部、農：農学生命科学研究科・農学部、新領域：新領域創成科学研究科、医科研：医科学研究所、生研：生産技術研究所、先端研：先端科学技術研究センター、分生研：分子細胞生物学研究所、総文：総合文化研究科・教養学部、空間セ：空間情報科学研究センター

UTEC といしましては、今年度以降、着実な成果を示すことが求められるステージに入った東京大学の産学連携の枠組みを最大限に活用し、東京大学及びユーテック一号出資者との連携を更に発展させながら、これまでの有望な投資先の経営支援並びに投資回収の試みを一層強化するとともに、UTEC サーチ・プロジェクトやUTEC EIR プログラムを通じてインキュベートした案件を具体的な新規投資に結実させるために尽力してまいります。

## 2007 年度産学連携関連イベント一覧

日 時	主な学内活動イベント	主な学外活動イベント
2007 年		
4/ 5 (木)		韓国科学技術政策研究所訪日団来訪
4/24 (火)	第3期アントレプレナー道場開講	
5/21 (月)	UCR プロジェクト提案会「平和構築ビジネス研究会」	
5/22 (火)	第1回 UCR ソフトウェア実用化提案会開催	
6/ 1 (金)	東京大学アントレプレナープラザ運営開始	
6/13 (水)		産学連携本部・JST 主催 JST Innovation Bridge 東京大学研究発表会バイオエンジニアリング編開催
6/16 (土)～17 (日)		第6回産学官連携推進会議にて展示ブース出展
6/27 (水)		パリ・イルド・フランス地方開発局訪日団来訪
7/12 (木)		ブラジル産学連携調査訪日団来訪
7/17 (月)	UCR プロジェクト提案会「平和構築ビジネス研究会」	
7/20 (金)		韓国京畿中小企業総合支援センター訪日団来訪
7/24 (火)		〈産学連携協議会〉平成19年度第1回産学連携委員会開催
7/30 (月)～31 (火)	共同研究契約・成果有果物に関する部局説明会開催	
8/24 (金)	第2回 UCR ソフトウェア実用化提案会 「100nm スケール材料の量子力学的分子動力学シミュレーターの開発」	
8/29 (水)	UCR プロジェクト提案会「平和構築ビジネス研究会」	
9/10 (月)		〈産学連携協議会〉平成19年度 アドバイザリー・ボード・ミーティング開催
9/12 (水)～14 (金)		イノベーション・ジャパン 2007 に展示ブース出展
9/26 (水)		東京大学創立130周年記念事業 東京大学アントレプレナー プラザ開業記念式典・記念講演会開催／小宮山総長との懇話会
9/29 (土)～30 (日)	第3期アントレプレナー道場合宿	
10/21 (日)	第3期アントレプレナー道場最終発表審査会開催	
10/29 (月)	第1回アントレプレナープラザ・バイオサイエンス委員会開催	
10/30 (火)		〈産学連携協議会〉第9回科学技術交流フォーラム 「大規模太陽電池の技術開発及び基礎技術の波及効果」開催
10/31 (水)		韓国成均館大学校訪日団来訪
11/ 7 (水)	産学連携専門委員会開催 (第1回)	
11/12 (月)		サウジアラビア産学連携訪日団来訪
11/16 (金)	UCR プロジェクト提案会「平和構築ビジネス研究会」	
11/19 (月)	産学連携プラザ・インキュベーションルーム運営再開・入居企業審査委員会開催	
11/27 (火)		岸田文雄科学技術担当大臣来訪
12/ 3 (月)		平成19年度大学知的財産本部整備事業 関東地区大学知的財産 戦略研修会「東京大学における産学連携の成果と課題」開催
12/ 4 (火)		上海市教育委員会訪日団来訪
12/ 6 (木)		産学連携本部&東京証券取引所共催セミナー 「大学発ベンチャーの成長とIPO 実現に向けて」開催
12/13 (木)		スウェーデン産学連携訪日団来訪
2008 年		
1/ 9 (水)	個人への補償金の支払いが発生しない知的財産を含む 一括技術移転の際の収入分配ガイドライン制定、 および成果有体物提供の取扱いに係る会計処理ガイドライン改正	
1/10 (木)～11 (金)		JUNBA 国際産学連携シンポジウムで講演&展示ブースを出展
1/24 (木)		韓国ジャーナリスト・フォーラム受賞企業産学連携訪日団来訪
1/25 (金)	UCR プロジェクト提案会「平和構築ビジネス研究会」	
1/31 (木)		〈産学連携協議会〉平成19年度第2回産学連携委員会開催
2/ 6 (水)		平成19年度大学知的財産本部整備事業 関東地区大学 知的財産戦略研修会「国際的な産学連携の推進」開催
2/ 8 (金)	東京大学リサーチツール特許取扱ガイドライン制定	
2/20 (水)		産学連携本部&三井ベンチャーズ (MVC) 共催シンポジウム「国際的な視点 から大学発/バイオベンチャー育成のための我が国の課題を考える」開催
3/ 6 (木)	事業化推進部共同研究員による大学発ベンチャー企業個別相談会	
3/12 (水)		〈産学連携協議会〉平成19年度第2回アドバイザリー・ ボード・ミーティング開催／平成19年度年次総会開催

## 東京大学アントレプレナープラザ入居企業 (2008・5・1 現在)

- ☐ **株式会社アイプラスプラス (代表：菅野 米蔵)**
  - ・電気刺激を用いた触覚提示方法技術・ノウハウの盲人用補助装具への利用技術開発
- ☐ **アドバンスト・ソフトマテリアルズ株式会社 (代表：原 豊)**
  - ・スライドラングゲル及びその前駆体であるポリロタキサン製造販売と応用開発
- ☐ **株式会社ゲノム創業研究所 (代表：興津 維信)**
  - ・カイク感染モデル等による独自技術を活用した細菌・ウイルス感染症治療薬の開発
- ☐ **SIGHT ENTERTAINMENT JAPAN 株式会社 (代表：斎藤 武一郎)**
  - ・CGを使ったVFX (ビジュアルエフェクト) 事業及びコンサルティング事業
- ☐ **株式会社セルクロス (代表：清松 哲郎)**
  - ・二次元通信技術を基にした LAN 通信機械、RFID 関連製品、UWB 関連製品等の研究開発
- ☐ **株式会社ダ・ピンチ (代表：東 謙治)**
  - ・熱に関連する技術の研究開発事業
- ☐ **株式会社東京大学エッジキャピタル (代表：郷治 友孝)**
  - ・本施設でプレインキュベーション事業 UTEC EIR (Entrepreneurs In Residence) を展開
- ☐ **株式会社ネクスト21 (代表：鈴木 茂樹)**
  - ・医薬品、メディカル・デバイス等の医療新技術の研究開発、製造、販売
- ☐ **株式会社バイオマスター (代表：桑名 隆滋)**
  - ・脂肪由来幹細胞の再生医療応用および毛髪再生技術開発
- ☐ **プロメテック・ソフトウェア株式会社 (代表：藤澤 智光)**
  - ・計算科学技術分野のソフトウェア開発および販売、及びコンサルティング、サービス提供
- ☐ **株式会社モルフォ (代表：平賀 督基)**
  - ・コンピュータビジョンとグラフィックスの独自映像技術をデジタル家電や映像制作環境に提供
- ☐ **株式会社ユーグレナ (代表：出雲 充)**
  - ・ユーグレナの研究開発・製造・販売、ユーグレナによる環境ビジネスの応用

## 産学連携プラザインキュベーションルーム入居企業 (2008・5・1 現在)

- ☐ **株式会社情報基盤開発 (代表：鎌田 長明)**
  - ・紙面情報の自動読み取りシステムの開発とシステムを利用したサービスの販売
- ☐ **Fairy Devices 株式会社 (代表：藤野 真人)**
  - ・新規性の高いハードウェアの開発とインターネットとの組み合わせによる新サービスの提供

(注) 五十音順

共同研究等関連データ

外部資金受入

区 分		件 数	受入額(百万円)	備 考
民間等との共同研究		1,008	4,553	
受託研究	国・競争的資金	609	18,588	
	国・競争的資金以外	266	7,029	
	国以外からの受託	212	681	
	小計	1,087	26,298	
寄 附 金		14,579	13,490	
合 計		16,674	44,341	

(2007年度)

〈備考〉  
共同研究 …… 民間機関等から研究者及び研究経費等を受入れて、本学の教員と当該民間機関等の研究者とが共通の課題について共同して行う研究  
受託研究 …… 外部からの委託を受けて委託者の負担する経費を使用して研究を実施し、その成果を委託者に報告する制度  
寄附金 …… 学術研究の経費、教育・研究その他の事業の奨励及び支援又は学生に給付する又は貸与する学資等として受入れる寄附

科学研究費補助金

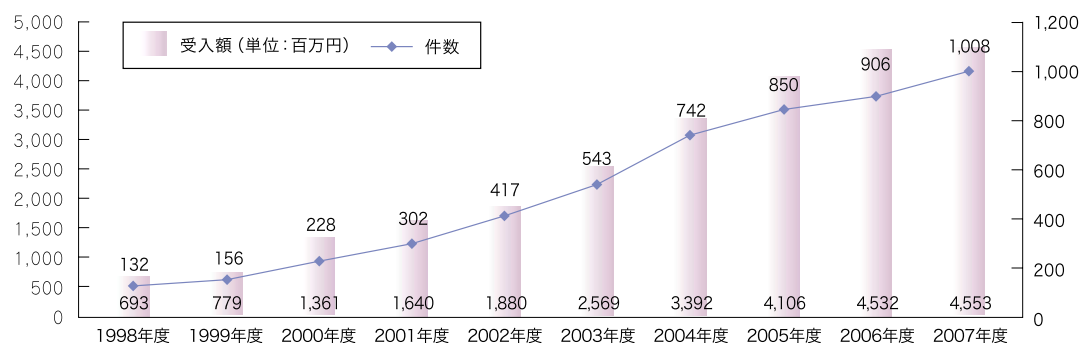
科学研究費補助金	件 数	交付金額(百万円)
※特別推進研究	17	2,264
特定領域研究	414	5,183
特別研究促進費	10	55
※学術創成研究費	17	1,395
※若手研究(S)	7	114
※若手研究(A)	97	864
若手研究(B)	529	684
若手研究(スタートアップ)	93	121
萌芽研究	238	386
※基盤研究(S)	80	1,762
※基盤研究(A)	249	3,171
※基盤研究(B)	555	3,312
※基盤研究(C)	475	796
特別研究員奨励費	1,277	1,156
研究成果公開促進費	26	125
奨励研究	35	25
計	4,119	21,413

(2007年度)

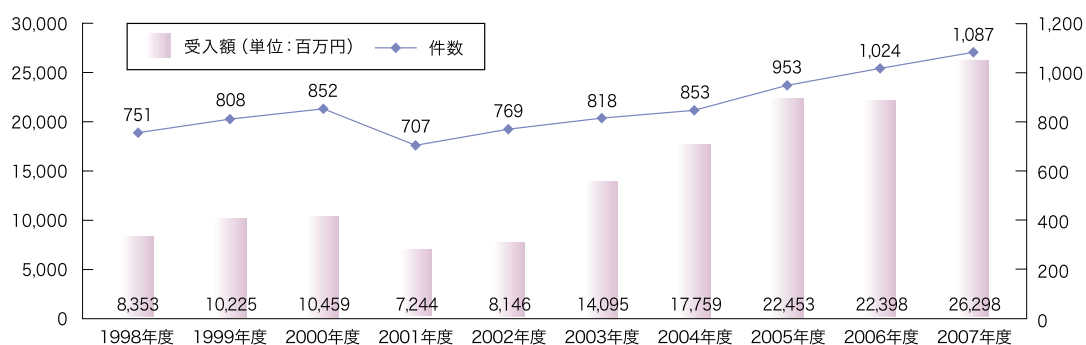
〈備考〉 ※は間接経費を含めた金額である。  
特別推進研究 …… 国際的に高い評価を得ている研究であって、格段に優れた研究成果をもたらす可能性のある研究  
特定領域研究 …… 21世紀の我が国の経済社会文化の発展に資するよう、基礎科学研究分野の水準向上・強化につながる領域や社会的要請の特に強い領域を特定して機動的かつ効果的に研究の推進を図る  
特別研究促進費 …… 緊急かつ重要な研究課題の助成  
学術創成研究費 …… 科学研究費補助金等による研究のうち、特に優れた研究分野に着目し、当該研究分野の研究を推進する上で、特に重要な課題を選定し、創造性豊かな学術研究の一層の推進を図る  
若手研究 …… 37歳以下の研究者が1人で行う研究  
(スタートアップ) 研究機関に採用されたばかりの研究者が1人で行う研究  
萌芽研究 …… 独創的な発想、特に意外性のある着想に基づく芽生え期の研究  
基盤研究 …… 1人で行う研究又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究  
特別研究員奨励費 …… 日本学術振興会の特別研究員が行う研究の助成  
研究成果公開促進費 …… 研究成果の公开发表、重要な学術研究の成果の刊行及びデータベースの作成について助成する  
奨励研究 …… 教育・研究機関の職員、企業の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者が1人で行う研究

## 外部資金受入状況の推移

## 民間等との共同研究

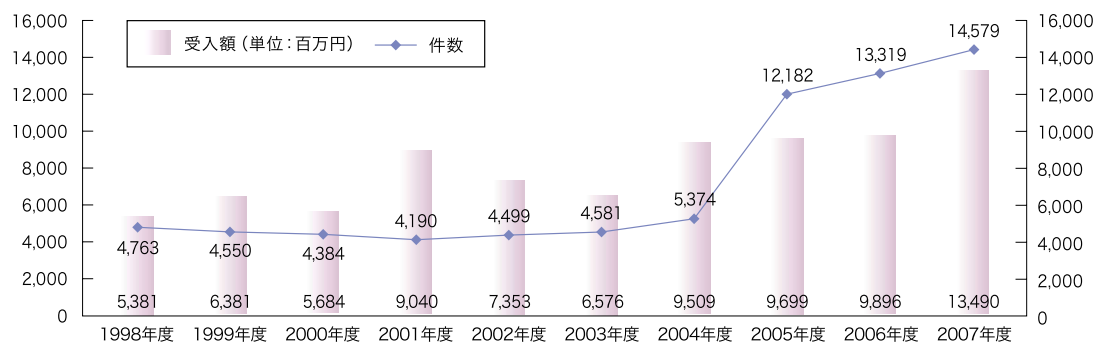


## 受託研究



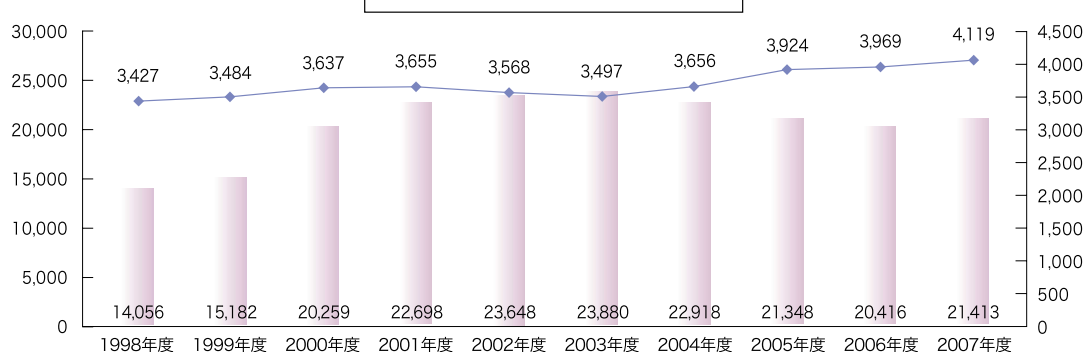
〈備考〉 医薬品等臨床研究等の受入額、件数は除く

## 寄付金



〈備考〉 2005年度以降については「東京大学留学生支援資金」を含む

## 科学研究費補助金交付状況の推移



## 知的財産関連データ

### ① 知的財産の保有・活用状況 2008年3月末までの累計 ( ) 内は2007年度分

#### 特 許

		国 内		外 国		実施許諾及び譲渡契約			備 考
		出願件数	保有件数	出願件数	保有件数	実施許諾件数	収入のあった件数	収入(千円)	
機 関 帰 属 特 許	法人化前の 発明に基づく特許	318 (0)	121 (7)	514 (0)	124 (9)	34 (10)	12 (4)	64,354 (3,419)	法人化により承継した国有特許を含む。収入は2002年4月以降の分。
	法人化後の 発明に基づく特許	1,212 (360)	15 (11)	706 (322)	4 (4)	800 (290)	207 (87)	211,853 (93,968)	
	小計	1,530 (360)	136 (18)	1,220 (322)	128 (13)	834 (300)	219 (91)	276,207 (97,387)	
個 人 特 許	東京大学TLOの 扱った個人特許	597 (5)	29 (12)	417 (8)	37 (7)	222 (9)	207 (9)	2,827,931 (17,090)	収入は東京大学TLOにおける収入。
	生研奨励会の 扱った個人特許	172 (7)	24 (9)	66 (6)	32 (16)	107 (2)	55 (26)	77,888 (14,060)	収入は生研奨励会における収入。
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	769 (12)	53 (21)	483 (14)	69 (23)	329 (11)	262 (35)	2,905,819 (31,150)	
計		2,299 (372)	189 (39)	1,703 (336)	197 (36)	1,163 (311)	481 (126)	3,182,026 (128,537)	

#### 成果有体物

	有償提供件数	収入(千円)
成果有体物	128 (93)	181,299 (75,114)

#### ソフトウェア著作物等

	保有件数	実施許諾件数	収入のあった件数	収入(千円)
大学が承継した ソフトウェア著作物等	58 (25)	27 (14)	17 (12)	20,761 (11,278)

#### 商 標

	出願件数	保有件数	実施許諾件数	収入のあった件数	収入(千円)
大学の商標	32 (2)	29 (8)	1	1	32,971 (7,125)
部局の商標	12 (0)	17 (3)	0	0	0
計	44 (2)	46 (11)	1	1	32,971 (7,125)

#### その他の知的財産

	出願件数	保有件数	実施許諾件数	収入のあった件数	収入(千円)
ノウハウ	0	0	0	0	0
実用新案	0	0	0	0	0
意匠	20	11 (9)	0	0	0
回路配置利用権	0	0	0	0	0
育成者権	0	0	0	0	0

## ② 発明届け月次推移 2007年度 ※法人化前の発明に基づく届出はありません。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2007年度計
法人化後の 発明に基づく特許	44	33	47	58	48	29	57	46	43	62	67	71	605
承継数	23	18	30	24	32	16	36	27	23	36	31	26	322

## ③ 部局ごとのデータ ※部局名は省略して表記してあります。

特許出願件数 2007年度 ( ) 内は共同出願 ※法人化前の発明に基づく出願はありません。

## 国内出願

部局名	医	病院	工	文	理	農	教養	薬	数理	新領域	情報 学環	情報 理工	医科研	地震研	生研	分生研	宇宙線	物性研
法人化後の 発明に 基づく出願数	8 (5)	17 (13)	100 (57)	2 (2)	21 (16)	21 (12)	3 (2)	14 (2)	3 (3)	22 (12)	1 (1)	34 (11)	22 (13)	1 (1)	30 (23)	4 (1)	1	3 (2)

部局名	海洋研	先端研	RI	生物 生産	国産 セ	空間 セ	情報 セ	室	2007年度計
法人化後の 発明に 基づく出願数	1 (1)	21 (15)	1 (1)	1 (1)	20 (14)	6 (6)	1	2 (2)	360 (216)

## 外国出願

部局名	医	病院	工	理	農	教養	教育	薬	新領域	情報 学環	情報 理工	医科研	生研	分生研	先端研	RI	国産 セ	情報 セ	2007年度計
法人化後の 発明に 基づく出願数	6 (5)	5 (3)	71 (51)	8 (6)	25 (22)	7 (7)	1 (1)	16 (6)	40 (22)	6 (6)	23 (9)	49 (42)	20 (17)	2 (1)	23 (20)	1 (1)	18 (18)	1	322 (237)

特許保有件数 2008年3月末までの累計 ( ) 内は共同出願

## 国内出願

部局名	医	病院	工	理	農	教養	薬	新領域	情報 学環	医科研	情報 理工	地震研	生研	先端研	国産 セ	空間 セ	大規模 セ	合計
件数	7 (6)	1 (1)	42 (7)	5	4	13 (1)	5	3	3 (1)	1	11 (1)	3 (1)	28 (15)	2 (1)	5 (3)	2 (1)	1	136 (38)

## 外国出願

部局名	工	理	農	教養	薬	新領域	情報 学環	情報 理工	地震研	生研	先端研	大規模 セ	空間 セ	合計
件数	46 (4)	3	8	39	4	5	2 (2)	14	1	1	2	2	1	128 (6)



産学連携本部教職員名簿（2008.5.1 現在）

産学連携本部長

	藤田 隆史
本部長室	若林 圭子

事業化推進部

事業化推進部長／教授	各務 茂夫
特任准教授（産学連携担当）	白石 敬仁
事業化推進部	角谷しのぶ

産学連携研究推進部

産学連携研究推進部長／教授	太田 与洋
特任教授（産学連携担当）	寺澤 廣一
特任教授（産学連携担当）	眞峯 隆義
特任教授（産学連携担当）	堀 雅文
特任教授（産学連携担当）	本間 高弘
特任准教授（産学連携担当）	箕 一彦
Proprius21 プログラムオフィサー	海老野征雄
Proprius21 プログラムオフィサー	荒又 幹夫
Proprius21 プログラムオフィサー	宮嶋 俊平
Proprius21 プログラムオフィサー	源 良樹
Proprius21 プログラムオフィサー	高塩 仁愛
Proprius21 プログラムオフィサー	松尾 一也
産学連携研究推進部	鈴木 美雪
産学連携研究推進部	湯野 恵子
産学連携研究推進部	小田原都子
産学連携研究推進部	中尾 昌代
産学連携研究推進部	鈴木 聡子
産学連携研究推進部	森田 美恵
産学連携研究推進部	藤原 徳子
産学連携研究推進部	山本 悦子
テクノロジー・リエゾン・フェロー	真武 信一（沖縄県）
テクノロジー・リエゾン・フェロー	林田 安生（熊本県）
テクノロジー・リエゾン・フェロー	橋本 真（福島県）
テクノロジー・リエゾン・フェロー	清水 雅晴（千葉県柏市）
テクノロジー・リエゾン・フェロー	根本 勝弘（神奈川県横浜市）

産学連携グループ

産学連携グループ長	梨本 徹
産学連携グループ副課長	柳沼 隆
産学連携グループ専門員	矢野 雅彦
産学連携グループ総務チーム係長	神成 和雄
産学連携グループ総務チーム係長	高曽根宏明
産学連携グループ総務チーム	野添 浩士
産学連携グループ総務チーム	松本 絵里
産学連携グループ総務チーム	千葉 祐子
産学連携グループ総務チーム	原澤 洋介
産学連携グループ総務チーム	渡辺 綾子
産学連携グループ企画チーム係長	安部 秀明
産学連携グループ企画チーム主任	鶴岡 拓二
産学連携グループ企画チーム	尾後眞利之
産学連携グループ知的財産マネジメントチーム係長	菊地 眞悟
産学連携グループ知的財産マネジメントチーム	武林 昭子
産学連携グループ知的財産マネジメントチーム	草場 友子
産学連携グループ知的財産マネジメントチーム	柏村ひとみ
産学連携グループ知的財産マネジメントチーム	尾山さほり

知的財産部

知的財産部長／教授	小蒲 哲夫
知的財産統括主幹	古川 静雄
知的財産統括主幹	重森 一輝
知的財産統括主幹	和光 信子
知的財産統括主幹	岡田 次雄
知的財産統括主幹	峯崎 裕
知的財産統括主幹	三宅 俊男
知的財産統括主幹	貴志万里子
知的財産部	大辻 聡
知的財産部	福田 栄

# 東京大学 産学連携本部概要 2007年度 事業報告

## 【発行日】

2008年6月30日

## 【発行】

東京大学産学連携本部 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

## 【連絡先URL】

東京大学産学連携本部	<a href="http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/">http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/</a>
東京大学産学連携協議会	<a href="http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/kyogikai/">http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/kyogikai/</a>
株式会社東京大学TLO（CASTI）	<a href="http://www.casti.co.jp/">http://www.casti.co.jp/</a>
株式会社東京大学エッジキャピタル（UTEC）	<a href="http://www.ut-ec.co.jp/">http://www.ut-ec.co.jp/</a>
財団法人生産技術研究奨励会（FPIS）	<a href="http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/fpis-tlo/home.html">http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/fpis-tlo/home.html</a>

※本書の内容を無断で複写複製転載することはご遠慮ください。



東京大学  
THE UNIVERSITY OF TOKYO



#### 東京大学 産学連携本部

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1 産学連携プラザ

TEL : 03-5841-1479 (代表)

FAX : 03-5841-2589

#### アクセス

- 東京メトロ丸の内線 本郷三丁目駅 /  
2番出口を出て本郷3交差点を右折し、  
本郷消防署前交差点前の春日門からお入り下さい。
- 東京メトロ千代田線 湯島駅 /  
1番出口を出て本郷消防署前交差点そばの  
春日門からお入り下さい。
- 都営大江戸線 本郷三丁目駅 /  
5番出口を出て右折し、  
本郷消防署前交差点前の春日門からお入り下さい。

<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/>